

四半期報告書

(第28期第1四半期)

日本アジアグループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下哲生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊和伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊和伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,517,890	12,460,701	74,346,574
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△502,384	△290,215	3,777,381
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△408,515	△344,517	2,507,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△526,823	△351,999	2,324,284
純資産額 (千円)	18,833,947	22,087,934	22,496,445
総資産額 (千円)	83,519,152	93,763,999	108,763,542
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△15.76	△13.17	96.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	96.06
自己資本比率 (%)	22.5	22.6	19.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策によって緩やかな回復傾向が続いており、企業収益の改善も概ね好調に推移しております。また、4月からの消費税引き上げに伴い個人消費の停滞も懸念されましたが、雇用や所得環境が全般的に改善傾向にあるため予想された程には至っていません。一方、海外ではアルゼンチンの債務問題やウクライナ・ロシア問題、中国経済の成長率鈍化などが市場のリスク要因となりましたが、米国では自動車や住宅販売を中心として経済は好調に推移し、欧州はイギリスやドイツを中心に景気が回復傾向にあり、中国も預金準備率の引下げという金融緩和策を受けて景況感は好転して来ています。

このような環境の中で、当社グループはグループミッションとして新たに「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、再生可能エネルギーを中心とした持続可能な社会形成に一丸となって取り組んでいます。さらに、「アジアを中心としたグローバル化」に加え、収益性と成長性に対しこれまで以上にこだわりを持ち、より強化、推進するため、構造改革や人材・技術開発を推進し、そして強固な企業集団への転換を目標に、早期に財務体質の改善を図ることを目指しております。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比0.5%減の12,460百万円（前年同期の売上高12,517百万円）、営業利益は145百万円と前年同期比で556百万円の改善（前年同期の営業損失411百万円）となりました。

営業外損益においては、円が対ユーロにおいて高めに推移する傾向にあったことで為替差損130百万円が発生し、経常損失は290百万円と前年同期比で212百万円の改善（前年同期の経常損失502百万円）となりました。

特別損益においては、投資有価証券の売却により、特別利益193百万円を計上いたしました。また、少数株主損益調整前四半期純損失は342百万円となりました。

四半期純損失は、344百万円と前年同期比で63百万円の改善（前年同期の四半期純損失408百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間問わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成26年度の国の公共事業関係費が3期連続で当初予算費比増額となり、底堅い収益環境にありました。当社グループでは、環境・エネルギー関連業務、震災復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比0.8%減の15,815百万円（前年同期の受注高15,936百万円）、売上高は前年同期比7.2%増の5,865百万円（前年同期の売上高5,473百万円）となりました。損益面ではセグメント損失が752百万円（前年同期のセグメント損失1,287百万円）と前年同期比で535百万円の改善となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメントならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など、省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

KHCの戸建住宅事業は、消費税増税前に受けた好調な前期受注の影響により、堅調に推移しました。国際環境ソリューションズは、従来の土壌汚染対策業務に加え震災復興関連業務や太陽光発電関連業務などにおいて、各グループ間の連携を進めています。国際ランド&ディベロップメントは不動産開発の進捗ならびに不動産賃貸での高稼働率を堅調に維持しながら、太陽光発電関連事業の受注活動を加速させました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比3.9%減の3,431百万円（前年同期の売上高3,569百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が107百万円（前年同期のセグメント損失52百万円）と前年同期比で159百万円の改善となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）を中心に事業を展開しております。

国内では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に、中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の開発に、引き続き積極的に注力してまいりました。前期に稼働を開始した福岡県北九州市（2.0MW）、北海道幕別（0.7MW）、本別（1.0MW）、大分県杵築市（2.0MW）、1月に大分県宇佐市（1.0MW）、栃木県那珂川町（1.8MW）、香川県坂出市（新規に2.0MW）、茨城県河内町（3.5MW）、鹿児島県志布志町（1.0MW）の各太陽光発電所が期初より収益に寄与していることに加え、4月には鹿児島県霧島市（1.0MW）、東串良（1.0MW）でも稼働を開始。さらに現在も新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを日々進めております。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比68.4%増の587百万円（前年同期の売上高348百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比27.7倍の149百万円（前年同期のセグメント利益5百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、買い主体として期待される外国人投資家の動向や様々な不安定要素を抱える海外情勢の影響等が懸念され、当初は軟調な推移となりました。しかし、5月末から6月にかけて欧米の堅調な景気動向や中国経済の底打ち感、そして国内では年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用方針改革など、外部要因の改善や政策に対する期待感も加わり、持ち直す展開となりました。日経平均株価は、4月に14,800円台でスタートし5月中旬には14,000円前後まで調整しましたが5月下旬以降は堅調となり、好調な企業収益や海外と比較した出遅れ感、政策期待などに支えられ、6月末の終値は15,162円10銭となりました。また、円ドル相場は4月上旬には103円台でのスタートとなりましたが、米国金利動向やウクライナ・ロシア問題等の影響により、その後は101円ー102円台で、大きくは動き難い展開が続いています。

このような環境にあつて当セグメントにおいては、日本アジア証券では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集物の販売を、おきなわ証券では投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてまいりました。

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加により収益の改善を目指しましたが、未だ再建途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比17.6%減の2,569百万円（前年同期の売上高3,118百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比32.1%減の714百万円（前年同期のセグメント利益1,051百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は93,763百万円と前期末比14,999百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は71,676百万円となり前連結会計年度末比14,591百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比408百万円減少の22,087百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、44百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,380,880	27,388,880	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	27,380,880	27,388,880	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	27,380,880	—	3,892,792	—	8,528,342

(注) 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ2,092千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 8,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,218,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,945,500	259,455	—
単元未満株式	普通株式 208,380	—	—
発行済株式総数	27,380,880	—	—
総株主の議決権	—	259,455	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区六番町2 番地	8,600	—	8,600	0.03
(相互保有株式) 国際航業ホールディング ス株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	547,300	—	547,300	2.00
(相互保有株式) 日本アジアホールディン グズ株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	495,000	—	495,000	1.81
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	139,200	—	139,200	0.51
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目 4番16号	36,900	—	36,900	0.13
計	—	1,227,000	—	1,227,000	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,574,339	24,738,137
受取手形及び売掛金	27,710,839	8,767,112
証券業におけるトレーディング商品	311,163	743,254
仕掛品	255,820	337,299
原材料及び貯蔵品	307,114	301,572
販売用不動産	8,473,799	8,624,134
証券業における信用取引資産	8,734,203	7,430,107
短期貸付金	1,961	3,267
その他	9,391,157	10,899,753
貸倒引当金	△87,476	△82,814
流動資産合計	76,672,923	61,761,824
固定資産		
有形固定資産	21,848,311	22,735,661
無形固定資産	1,043,006	1,057,219
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130,520	5,345,871
長期貸付金	211,423	193,443
敷金及び保証金	1,311,630	1,364,092
その他	2,417,236	2,136,545
貸倒引当金	△1,121,076	△1,112,205
投資その他の資産合計	8,949,733	7,927,747
固定資産合計	31,841,051	31,720,628
繰延資産	249,567	281,547
資産合計	108,763,542	93,763,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,554,985	2,837,752
短期借入金	14,921,300	5,951,200
1年内償還予定の社債	16,066,000	16,054,000
1年内返済予定の長期借入金	6,630,398	7,619,184
未払金	3,256,149	736,364
未払法人税等	1,334,764	180,498
証券業における信用取引負債	6,631,742	6,295,156
賞与引当金	2,115,044	553,898
役員賞与引当金	22,080	—
受注損失引当金	355,892	421,873
その他	9,379,351	11,036,708
流動負債合計	67,267,708	51,686,638
固定負債		
社債	753,000	718,000
長期借入金	11,631,992	10,643,671
リース債務	1,536,073	3,331,920
繰延税金負債	1,312,038	1,449,070
退職給付に係る負債	2,371,260	2,392,364
負ののれん	205,018	205,018
その他	1,144,448	1,193,924
固定負債合計	18,953,832	19,933,970
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	45,555	55,456
特別法上の準備金合計	45,555	55,456
負債合計	86,267,097	71,676,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,892,792	3,892,792
資本剰余金	7,422,498	7,422,498
利益剰余金	10,511,948	10,167,430
自己株式	△636,010	△636,384
株主資本合計	21,191,229	20,846,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,967	1,310,060
繰延ヘッジ損益	△15,324	△13,798
為替換算調整勘定	△827,290	△718,536
退職給付に係る調整累計額	△242,906	△227,519
その他の包括利益累計額合計	359,446	350,206
新株予約権	34,783	34,750
少数株主持分	910,986	856,641
純資産合計	22,496,445	22,087,934
負債純資産合計	108,763,542	93,763,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,517,890	12,460,701
売上原価	7,894,925	7,636,524
売上総利益	4,622,965	4,824,176
販売費及び一般管理費	5,034,356	4,678,586
営業利益又は営業損失(△)	△411,391	145,590
営業外収益		
受取利息	4,347	4,560
受取配当金	45,456	33,376
負ののれん償却額	8,931	—
持分法による投資利益	—	1,408
為替差益	244,540	—
貸倒引当金戻入額	9,242	16,326
その他	43,891	30,566
営業外収益合計	356,410	86,238
営業外費用		
支払利息	352,413	353,359
持分法による投資損失	50,832	—
為替差損	—	130,201
その他	44,156	38,483
営業外費用合計	447,402	522,043
経常損失(△)	△502,384	△290,215
特別利益		
投資有価証券売却益	—	193,603
関係会社株式売却益	398,012	—
特別利益合計	398,012	193,603
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	17,117	9,900
特別損失合計	17,117	9,900
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,489	△106,512
法人税、住民税及び事業税	120,324	80,098
法人税等調整額	166,655	156,192
法人税等合計	286,980	236,291
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△408,469	△342,803
少数株主利益	45	1,713
四半期純損失(△)	△408,515	△344,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△408,469	△342,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,538	△134,862
繰延ヘッジ損益	15,886	1,526
為替換算調整勘定	△196,625	108,754
退職給付に係る調整額	—	15,386
持分法適用会社に対する持分相当額	10,846	—
その他の包括利益合計	△118,353	△9,195
四半期包括利益	△526,823	△351,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△526,876	△353,758
少数株主に係る四半期包括利益	53	1,758

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
原価差異の繰延処理	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。</p>

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員	2,721千円	銀行の借入債務	従業員	2,488千円
複数得意先	10,300千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	12,250千円
出資先	3,520千円	出資先の借入債務	—	—
計	16,541千円		計	14,738千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きい
ため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があり
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	292,642千円	372,173千円
負ののれん償却額	△8,931千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	5,473,901	3,569,947	348,624	3,118,296	12,510,769	7,120	12,517,890	—	12,517,890
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	588	219,876	1,014	122,878	344,358	55	344,414	△344,414	—
計	5,474,490	3,789,823	349,639	3,241,175	12,855,128	7,176	12,862,304	△344,414	12,517,890
セグメン ト利益 又は損 失 (△)	△1,287,386	△52,454	5,401	1,051,969	△282,470	△10,672	△293,143	△118,248	△411,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	5,865,946	3,431,943	587,098	2,569,046	12,454,035	6,666	12,460,701	—	12,460,701
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	11,758	216,184	—	77,030	304,973	483	305,456	△305,456	—
計	5,877,705	3,648,128	587,098	2,646,076	12,759,008	7,149	12,766,158	△305,456	12,460,701
セグメン ト利益 又は損 失 (△)	△752,020	107,344	149,824	714,090	219,239	△5,304	213,935	△68,345	145,590

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円76銭	13円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	408,515	344,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	408,515	344,517
普通株式の期中平均株式数(株)	25,919,820	26,154,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末からの重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第28期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。